

令和4年6月30日  
国土交通省住宅局参事官  
(マンション・賃貸住宅担当)

令和4年度住宅確保要配慮者受入れのための民間賃貸住宅ストック活用推進事業  
(モデル事業)の採択結果について

本事業は、令和3年6月に国土交通省が公表した「残置物の処理等に関するモデル契約条項」(以下「モデル契約条項」という。)を活用しながら地域の関係主体(民間事業者・専門家・行政等)が連携して行う、単身高齢者等を賃貸住宅で受け入れるための環境整備や、単身高齢者等が賃貸住宅で安心して生活するためのサービスの提供等、モデル契約条項の普及及び単身高齢者等の居住の安定確保に資するモデル的な取組を支援することを目的としております。

今年度は、令和4年4月28日から6月10日まで公募を実施し、以下に掲げる3件の事業の採択を決定しましたのでお知らせします。

<採択された事業の一覧>

提案者	提案の概要
今野不動産株式会社	1. 「モデル契約条項」運用のための実務フロー検証 ①実務フロー案作成 ②分科会等での実務フロー意見交換、ブラッシュアップ・保険商品の開発検討 2. 先行事例視察 3. 「モデル契約条項」の貸主等啓発、周知のための説明資料作成
公益社団法人 かながわ住まい まちづくり協会	住宅確保要配慮者へ賃貸住宅を転貸するスキームにモデル契約条項を取り入れ活用する 1. 事業実施に係る課題や運営方法を検討する会議の開催 2. 単身高齢者が安心して生活を送るために必要な情報、サービス等、各専門家で情報を共有するなど関係者の連携体制を構築する 3. 制度が汎用的に活用してもらえよう、普及啓発を行う
特定非営利活動 法人あんしんネ ットワーク	1. 残置物処理費用確保と高齢者が安心して生活するための支援サービス検討 2. モデル契約条項を盛り込んだ死後事務委任契約書、賃貸借契約書のひな形作成と事業フローの構築 3. 居住支援法人・居住支援協議会と連携した単身高齢者を受け入れるための環境整備 4. 連携できる家主・管理会社の開拓 5. モデル契約条項を活用した単身高齢者の賃貸物件探し・契約締結支援